

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月8日

上場会社名 株式会社日住サービス 上場取引所 東
 コード番号 8854 URL https://2110.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 友彦
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 嶋吉 洋 (TEL) 078-945-7504
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,150	1.3	93	△38.8	82	△47.0	55	△47.6
2022年12月期第2四半期	3,109	△8.9	152	81.5	155	55.5	105	39.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 63百万円(△41.2%) 2022年12月期第2四半期 108百万円(23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	34.61	34.59
2022年12月期第2四半期	66.73	66.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	10,046	4,496	44.7
2022年12月期	9,821	4,519	46.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 4,495百万円 2022年12月期 4,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

普通配当 50円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,988	△8.2	101	△31.6	73	△48.9	43	△51.5	27.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 2 Q	1,989,845株	2022年12月期	1,989,845株
2023年12月期 2 Q	387,578株	2022年12月期	388,505株
2023年12月期 2 Q	1,601,612株	2022年12月期 2 Q	1,583,885株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測の情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、アフターコロナへの機運の高まりから経済活動の制限も緩和され、企業の業績や設備投資についても緩やかな回復基調が見られるものの、足元では、海外景気の下振れ懸念や物価上昇、ウクライナ情勢の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界においては、近畿圏不動産流通機構によると、中古マンション・中古戸建とも成約件数は前年比で減少が続いているものの、価格の上昇基調に変化はなく、相対的に高額な物件に対する需要は根強くなっております。

このような事業環境のなか、当社グループは、「不動産のあらゆるニーズに応えるワンストップサービス」の提供とその業務品質の向上に努め、投資用不動産のニーズを捉えた収益用不動産、土地、リノベーションマンション等の不動産売上や売買仲介、並びに賃貸仲介、リフォーム工事受注等に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,150百万円(前年同期比1.3%増加)、営業利益は93百万円(同38.8%減少)、経常利益は82百万円(同47.0%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては55百万円(同47.6%減少)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	前期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	3,109	3,150	40	1.3
営業利益	152	93	△58	△38.8
経常利益	155	82	△73	△47.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	105	55	△50	△47.6

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの利益又は損失の算定方法により作成した数値との比較に基づいております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

[不動産売上]

投資用一棟マンションや土地等の販売に注力し、一取引における取扱高と利益率の改善に注力いたしました。また、それらに加えて、現代のライフスタイルにあった改修を施したリノベーションマンションの販売に注力いたしました。その結果、売上高は1,466百万円(前年同期比23.2%増加)、セグメント利益は92百万円(同19.8%減少)となりました。

[不動産賃貸収入]

自社賃貸不動産について、新規物件の取得と保有物件の売却を進め、賃貸ポートフォリオの再構築を行いました。また、自社賃貸不動産の資産価値の向上、入居率の向上並びに新規募集時の賃貸条件見直しを行い利益率の改善に注力しました。その結果、売上高は312百万円(前年同期比1.8%増加)、セグメント利益は20百万円(同64.8%増加)となりました。

[工事売上]

売買、賃貸仲介から派生するリフォーム工事や、賃貸マンションの共用部の改修工事及び各居室の住宅設備の更新工事並びに外壁塗装等の大型工事の受注に注力いたしました。その結果、売上高は424百万円(前年同期比4.8%減少)、セグメント利益は18百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)となりました。

[不動産管理収入]

入居様の快適な暮らしを最優先に心がけ、管理物件の新規取得と入居率の維持・向上に注力いたしました。また、管理の受託内容や管理料の見直しを提案することにより、利益率の改善に努めてまいりました。その結果、売上高は255百万円（前年同期比2.3%減少）、セグメント利益は45百万円（同16.5%増加）となりました。

[受取手数料]

売買仲介、賃貸仲介につきましては、Web媒体における物件情報の充実化に努めてまいりました。その結果、売買仲介に伴う手数料は、448百万円（前年同期比30.2%減少）となりました。また、賃貸仲介につきましては、手数料収入は、60百万円（同7.8%減少）となりました。売買仲介および賃貸仲介に伴う手数料に、その他の手数料、紹介料等を加えた受取手数料収入合計は691百万円（同23.6%減少）、セグメント利益は168百万円（同35.5%減少）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	前期比	
			増減	増減率 (%)
不動産売上	1,190	1,466	276	23.2
不動産賃貸収入	307	312	5	1.8
工事売上	445	424	△21	△4.8
不動産管理収入	261	255	△5	△2.3
受取手数料	904	691	△213	△23.6
合計	3,109	3,150	40	1.3

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

[流動資産]

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,281百万円となり、前連結会計年度末と比較して401百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産が552百万円、有価証券が15百万円増加したこと、現金及び預金が165百万円減少したこととあります。

[固定資産]

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,764百万円となり、前連結会計年度末と比較して176百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が20百万円増加したこと、敷金及び保証金が126百万円、建物及び構築物が28百万円、繰延税金資産が23百万円減少したこととあります。

[流動負債]

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,716百万円となり、前連結会計年度末と比較して352百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が350百万円増加したこと、預り金が35百万円、役員賞与引当金が19百万円、賞与引当金が16百万円減少したこととあります。

[固定負債]

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,833百万円となり、前連結会計年度末と比較して104百万円減少いたしました。その主な要因は、長期預り金が6百万円増加したこと、長期借入金が90百万円、退職給付に係る負債が20百万円減少したこととあります。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,496百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を55百万円計上したこと、配当金を88百万円計上したことにより、利益剰余金が32百万円減少したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは421百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは95百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは160百万円の増加となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、1,824百万円（前連結会計年度末残高は1,989百万円）となり、165百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、収入に関して、税金等調整前四半期純利益が77百万円、減価償却費が50百万円、法人税等の還付額が13百万円等あったこと、支出に関して棚卸資産の増加額が560百万円、預り金の減少額が35百万円、退職給付に係る負債の減少額が23百万円等あったことにより、421百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は416百万円の増加）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、収入に関して敷金及び保証金の回収による収入が124百万円あったこと、支出に関して敷金及び保証金の差入による支出が12百万円、有形固定資産の取得による支出が11百万円、資産除去債務の履行による支出が3百万円あったことにより、95百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は146百万円の増加）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、収入に関して短期借入金の増加額が350百万円あったこと、支出に関して長期借入金の返済による支出が102百万円、配当金の支払額が87百万円等あったことにより、160百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は110百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2023年2月13日の「2022年12月期決算短信」発表時から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,945	1,824,322
営業未収入金	12,991	20,225
完成工事未収入金	43,057	53,172
契約資産	2,354	-
有価証券	-	15,000
販売用不動産	2,683,929	3,236,639
未成工事支出金	21	8,143
その他	148,865	124,171
貸倒引当金	△1,235	-
流動資産合計	4,879,928	5,281,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,609,171	1,580,488
土地	2,470,687	2,470,687
その他(純額)	24,348	23,334
有形固定資産合計	4,104,208	4,074,511
無形固定資産		
70,960	70,960	56,935
投資その他の資産		
投資有価証券	191,507	212,052
繰延税金資産	38,799	12,687
敷金及び保証金	535,292	408,976
その他	2,953	1,704
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	766,552	633,420
固定資産合計	4,941,721	4,764,868
資産合計	9,821,650	10,046,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	73,961	59,838
短期借入金	980,000	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	180,924	169,171
未払法人税等	11,443	15,653
預り金	649,590	614,260
契約負債	152,050	167,888
賞与引当金	55,500	39,500
役員賞与引当金	19,000	-
その他	241,520	320,277
流動負債合計	2,363,990	2,716,589
固定負債		
長期借入金	2,438,865	2,348,411
長期未払金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	295,378	274,996
長期預り金	201,670	207,824
固定負債合計	2,937,914	2,833,231
負債合計	5,301,904	5,549,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,568,500	1,568,500
資本剰余金	1,606,462	1,605,083
利益剰余金	2,387,767	2,355,122
自己株式	△1,095,116	△1,092,400
株主資本合計	4,467,613	4,436,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,273	52,728
退職給付に係る調整累計額	12,855	6,685
その他の包括利益累計額合計	51,129	59,413
新株予約権	1,002	1,002
純資産合計	4,519,745	4,496,722
負債純資産合計	9,821,650	10,046,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,109,669	3,150,223
売上原価	1,590,015	1,814,282
売上総利益	1,519,654	1,335,941
販売費及び一般管理費	1,367,540	1,242,800
営業利益	152,114	93,141
営業外収益		
受取利息	344	533
受取配当金	3,985	4,956
違約金収入	16,058	-
雑収入	2,192	1,563
営業外収益合計	22,581	7,053
営業外費用		
支払利息	15,930	14,651
リース解約損	1,301	-
雑損失	1,687	2,980
営業外費用合計	18,919	17,632
経常利益	155,775	82,562
特別損失		
固定資産除却損	1,927	4,718
減損損失	7,745	-
特別損失合計	9,672	4,718
税金等調整前四半期純利益	146,102	77,844
法人税、住民税及び事業税	8,303	5,338
法人税等調整額	32,099	17,077
法人税等合計	40,402	22,415
四半期純利益	105,700	55,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,700	55,429

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	105,700	55,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,213	14,454
退職給付に係る調整額	431	△6,169
その他の包括利益合計	2,644	8,284
四半期包括利益	108,344	63,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,344	63,713

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,102	77,844
減価償却費	52,336	50,789
減損損失	7,745	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△228	△1,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,916	△16,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,800	△19,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42,395	△23,606
株式報酬費用	21,803	10,291
受取利息及び受取配当金	△4,329	△5,489
支払利息	15,930	14,651
有形固定資産除却損	1,927	78
無形固定資産除却損	-	4,639
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△36,915	△14,994
棚卸資産の増減額(△は増加)	401,280	△560,832
仕入債務の増減額(△は減少)	23,999	△14,122
預り金の増減額(△は減少)	△57,823	△35,330
長期預り金の増減額(△は減少)	△6,611	6,153
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△84,049	4,559
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9,270	101,630
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	3,874	130
長期前払費用の増減額(△は増加)	1,494	1,249
その他	△2,405	171
小計	466,122	△418,422
利息及び配当金の受取額	3,997	5,201
利息の支払額	△17,537	△15,987
法人税等の支払額	△39,718	△5,954
法人税等の還付額	3,525	13,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,389	△421,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,280	△11,701
無形固定資産の取得による支出	△7,207	-
資産除去債務の履行による支出	△20,827	△3,884
敷金及び保証金の差入による支出	△122	△12,910
敷金及び保証金の回収による収入	218,353	124,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,916	95,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△112,153	△102,207
リース債務の返済による支出	△713	-
自己株式の処分による収入	89	-
自己株式の取得による支出	△4	△102
配当金の支払額	△77,941	△87,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,722	160,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	452,583	△165,622
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,960	1,989,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,884,543	1,824,322

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	78,538	50.00	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 定時株主総会	普通株式	88,073	55.00	2022年12月31日	2023年3月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,190,452	307,435	445,695	261,283	904,802	3,109,669	—	3,109,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	77	77	△77	—
計	1,190,452	307,435	445,695	261,283	904,879	3,109,747	△77	3,109,669
セグメント利益又は セグメント損失(△)	114,827	12,376	△8,674	39,358	261,475	419,363	△267,249	152,114

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△267,249千円は、主に各セグメントに配分していない
 全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計	調整額	合計額
減損損失	—	984	135	1,940	4,685	7,745	—	7,745

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,466,616	312,885	424,125	255,295	691,301	3,150,223	—	3,150,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	840	—	—	—	840	△840	—
計	1,466,616	313,725	424,125	255,295	691,301	3,151,063	△840	3,150,223
セグメント利益	92,113	20,394	18,524	45,863	168,650	345,546	△252,405	93,141

(注) 1 セグメント利益の調整額△252,405千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用
 は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、全社費用のうち配賦可能額に関する調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不動産売上」のセグメント利益は446千円増加し、「不動産賃貸収入」のセグメント利益は227千円減少し、「工事売上」のセグメント利益は16,422千円増加し、「不動産管理収入」のセグメント利益は481千円減少し、「受取手数料」のセグメント利益は1,659千円減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	1,190,452	1,520	—	261,283	852,172	2,305,429
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	—	445,695	—	52,629	498,325
顧客との契約から生じる収益	1,190,452	1,520	445,695	261,283	904,802	2,803,755
その他の収益	—	305,914	—	—	—	305,914
外部顧客への売上高	1,190,452	307,435	445,695	261,283	904,802	3,109,669

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	1,466,616	—	—	255,295	668,050	2,389,962
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	—	424,125	—	23,250	447,376
顧客との契約から生じる収益	1,466,616	—	424,125	255,295	691,301	2,837,338
その他の収益	—	312,885	—	—	—	312,885
外部顧客への売上高	1,466,616	312,885	424,125	255,295	691,301	3,150,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。